

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	1 支え合い助け合う意識の醸成				
成果指標	地域の人々が支え合いに積極的だと思う割合	現状値 (策定時)	35.3%	目標値	45.0%

具体的取組

① 【重点】 地域のつながりを大切にする意識の醸成 (計画書P46)

主な事業の状況	事業名	しもつけ福祉塾					担当課	社会福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが助け合い安心して暮らしていける地域を目指して、市民と関係機関がともに学ぶ機会を「しもつけ福祉塾」として開催します。 地域課題や社会情勢に合わせ、つながりの希薄化など地域で課題となっていることをテーマとした開催も検討します。 									
	指標	しもつけ福祉塾の開催回数					現状値 (策定時)	年1回	目標値	年2回	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民や障がい者の支援者を対象とし、障がいに関する映画の上映会を実施した。(①6/30 映画「道草」上映会、②12/7~12/9 映画「だってしょうがないじゃない」上映会) 新型コロナウイルス感染症対策のとりやすさから、映画の上映会という形式で実施した。2回目のしもつけ福祉塾では障害者週間の日程に合わせて実施し、障害者週間の啓発活動との相乗効果を期待し実施した。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題を踏まえながら内容を検討し実施していく。 									
推進委員会の意見											

② 認知症や障がいについて学ぶ機会の充実 (計画書P47)

主な事業の状況	事業名	認知症サポーター養成講座					担当課	高齢福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座を、一般市民や各種団体(学校や事業所、地域ふれあいサロンなど)を対象に実施します。 認知症サポーターステップアップ講座を開催し、受講者をシルバーサポーターとして登録するとともに、「チームオレンジしもつけ」の結成につなげるなど、着実な普及啓発を図ります。 									
	指標	チームオレンジしもつけ登録者数					現状値 (策定時)	100人	目標値	260人	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座受講修了者の希望者に対し認知症サポーターステップアップ講座を開催 【開催日】令和3年11月2日 【受講者】16人 第1部：座学 ①認知症に関する理解を深めよう ②認知症の人の家族の想いを聴こう ③オレンジカフェに参加してみよう 第2部：実習 市内4カ所のオレンジカフェで参加者と交流する。認知症地域支援推進員の役割を知る。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座受講修了者への周知方法を工夫しながら開催し、認知症に関する理解をさらに深め、地域での活動について考えていく機会をつくる。 									
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化に伴い認知症の方が増えている状況下、サポーター養成は急務と考えられるので、こうした講座開催を年1回ではなく、頻度を増やしても良いのではないかと。 課題と方向性として、「地域での活動について考えていく機会をつくる」とある。過去の実施状況は分からないが、「認知症高齢者徘徊模擬訓練」の実施を勧めたい。 チームオレンジしもつけ登録者のみならず、地域住民を絡み合わせて理解を深めるようになる。地域包括支援センター運営にも効果がある。 										

③ 多様性を認め合う意識の醸成 (計画書P47)

主な事業の状況	事業名	市民人権講座・人権教育講演会					担当課	生涯学習文化課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 人権週間の前後に人権に関する講座や講演会を行い、人権意識の醸成を図ります。 社会情勢に沿ったテーマの設定や講師の選定により、幅広い世代に興味をもってもらえるような講演会を開催します。 									
	指標	市民人権講座の開催回数					現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民人権講座(全3講座：①12/7 子どもの人権、②12/14 新型コロナウイルス感染症に関する人権、③12/17 多文化共生) ①【講師】松江 比佐子 氏(認定NPO法人チャイルドラインとちぎ理事長)【参加者】38名 ②【講師】下都賀教育事務所ふれあい学習課職員【参加者】15名 ③【講師】若林 秀樹 氏(宇都宮大学国際学部客員准教授)【参加者】32名 人権教育講演会「インターネットに潜むワナ」(主催：市、市教育委員会)(11/28) 【講師】スマイリーキクチ 氏【参加者】74名 【対象】人権擁護・人権推進審議会・民生・教育・社会教育・公民館運営審議会・図書館協議会・ふれあい学習推進協議会の各委員、PTA会員、教職員、一般市民、行政職員 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 講座においては、最近の社会情勢に沿った人権問題に焦点をあて、市民を対象とした人権意識向上のための学習機会を提供した。また、講演会の講師は、幅広い世代に興味をもってもらえるよう、自身の体験を基に講演活動を行っているタレントに依頼した。 引き続き、テーマや講師選定等を工夫しながら、人権週間(12/4~12/10)の前後に、講座及び講演会を実施する。 									
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 講演会は出席者多数で大盛況だった。講師選定は難しいと思うが、知名度が高い講師だと多数が集まり効果が大いと思う。 スマイリーキクチ氏の講演内容からは、「まさか」と思うようなことが本当に起こり、権利が奪われ、絶望的な状況に置かれていってしまう恐怖を感じた。とても勉強になり、良い講演会だったと思う。 										

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	2 地域活動への参加促進に関する意識の醸成				
成果指標	地域福祉の推進に市民の参加・協力が必要なことを知っている割合	現状値 (策定時)	38.8%	目標値	50.0%

具体的取組

① 【重点】 地域活動への参加につながる情報の提供 (計画書P48)

主な事業の状況	事業名	市民活動センター運営【新規】					担当課	市民協働推進課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治体運営の原則などを定めた自治基本条例の基本理念である「市民との協働によるまちづくり」を推進するため、市内の地域課題解決を目的とした活動に取り組む団体等を総合的に支援する拠点施設として、令和4年度から市民活動センターを開設します。 								
	指標	市民活動センターへの来館者数					現状値 (策定時)	令和4年度開設のため実績値無し	目標値	年24,000人
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性		
	実績	無し								
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月開設を目指し、旧生涯学習情報センターの改修工事、備品調達を実施した。 施設の利用ルールを定め、令和4年1月に利用登録説明会を開催した。 								
課題と方向性	市民活動センターについて広く周知を行い、センター事業の実施や登録団体事業のPR等により市内における市民活動の活性化を図る。									
推進委員会の意見										

② 地域活動に対する関心の醸成 (計画書P49)

主な事業の状況	事業名	「広報しもつけ」への地域福祉に関する内容の掲載					担当課	社会福祉課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「広報しもつけ」に地域共生社会に関する内容を掲載することで、情報提供の機会の充実を図ります。 誰もが読みやすい広報紙の記事づくりを通して、情報提供の推進を図ります。 								
	指標	「広報しもつけ」への地域共生社会に関する内容の掲載回数					現状値 (策定時)	未掲載	目標値	年2回
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性		
	実績	未掲載								
	実施内容									
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対して地域共生社会に関する広報を十分に行えていない。「広報しもつけ」に地域共生社会に関する内容を掲載することで、情報提供の機会の充実を図り、市民の地域福祉への関心を高める。 地域福祉計画のできた今こそ広報が大切なので、ぜひ掲載して欲しい。 									
推進委員会の意見	「広報しもつけ」への掲載は単発ではなく、ポイントを絞ってシリーズとして掲載してはどうか。									

③ 自治会に関する情報の提供 (計画書P49)

主な事業の状況	事業名	自治会に関する情報の提供					担当課	市民協働推進課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の活動内容をホームページに掲載し周知を図ります。 転入者に窓口で自治会加入案内を配付し、自治会に関する情報を提供します。 								
	指標	自治会への加入率					現状値 (策定時)	62.5%	目標値	67.0%
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性		
	実績	62.5%								
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の必要性、主な活動をホームページに掲載し周知を図ったほか、転入者に対し、加入案内リーフレットを配布した。 加入率向上を図るため、自治会長向けの自治会加入促進ハンドブックを作成した。 								
課題と方向性	自治会は地域住民による住みよいまちづくりの、生活に直結した重要な役割を担うにも関わらず、加入率は年々低下傾向にあることから、更なる加入促進策の検討を図る。									
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 地域でのイベントが減少する中で、自治会加入のメリット・デメリットを明確にしていけないと、低下傾向に歯止めがかからないのではないかと懸念している。 自治会に所属することによるメリットを示せると良い。例えば、それぞれの自治会で取り組んでいること(自主防災など)または会員への還元(資源ごみ回収への協力により自治会から会員への還元がある、子どもたちが楽しめるイベントを開催しているなど)を具体的に自治会がアピールすることも大切ではないか。自治会同士でも参考になる。現状では自治会長レベルで一定の情報共有はある様子だが、住民は知らない人が多いと思われる。 自治会からの脱退を減らすための情報提供が必要。(私は30年前に転居してきたが、自治会費の高さに驚いた) 自治会の加入率はここ10年で約10%減となり、目標値の67.0%は難しいと思う。具体的な先進事例を参考に、本市の状況に合った方策を検討する必要があると思う。 加入率62.5%が多いか少ないかは、本市への永住を考えていない人(例えば、転勤等による数年間の居住)の割合、一人暮らしの若者や高齢者(班長を務める体力に自信がない)の割合、隣近所との人間関係を煩わしいと考える人の割合によって、異なるのではないかと懸念している。私は、62.5%は大したものだと思う。 									

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	3 地域で主体的に活動する人材の育成				
成果指標	今後地域活動に取り組んでいきたい割合	現状値 (策定時)	15.7%	目標値	25.0%

具体的取組

① 地域の様々な活動を通して支え合う人材の育成 (計画書P50)

	事業名	ファミリー・サポート・センター事業					担当課	こども福祉課			
	事業概要	・ ファミリー・サポート・センターは、会員による子育ての相互援助活動を行う組織です。依頼会員（子育ての手助けをして欲しい人）のニーズや条件にあった子育て支援ができるよう、提供会員（子育てのお手伝いをしたい人）の確保を図ります。									
	指標	ファミリー・サポート・センターの提供会員数					現状値 (策定時)	67人	目標値	84人	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
		68人									
	実施内容	・ 仕事と育児の両立を推進するため、地域の子育て機能を引き出し、保育園や学童保育では支援できない部分を支援することで、就労しやすい環境を作った。									
	課題と方向性	・ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ここ数年提供会員数がほぼ横ばいである。今後、援助活動がコロナ禍前の数字に戻るが見込まれるため、提供会員を増やしていく必要がある。									
	推進委員会の意見	・ 広報誌に毎年写真付きで具体的な活動内容のわかる案内を載せてみるのはいかがでしょうか。個人的な考えとして、高齢者支援活動中の有償ボラ「和ごむの会」や「助っ人」と一体化し対象者の年齢問わず事業を展開することも検討するのはどうか。支援者側は内容によっては就労訓練をしたい人の受け皿にもなるかと思う。 ・ 提供会員になり得る年齢層に向けた情報が少ない。									

② ボランティアで活躍する人材への支援 (計画書P51)

	事業名	ボランティア等の育成及び活動とのマッチング					担当課	生涯学習文化課			
	事業概要	・ ボランティア入門講座や団体活動支援講座等を実施し、地域活動に主体的に関わるボランティア等を育成することで、活動へとつなげていきます。									
	指標	生涯学習ボランティア自主企画講座の開催回数（5か年累計）					現状値 (策定時)	74講座	目標値	80講座	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
		15講座									
	実施内容	・ 各種ボランティア養成講座（パソコン講師、傾聴、子育て応援、緑化）を企画したところ、受講生がボランティア登録した。 ・ ボランティア団体との市民講座（パソコン基礎講座、スキルアップ講座）や保育園（理科実験）やこども塾（学習指導者、看護サポート支援）などからの要請により、生涯学習ボランティア派遣のコーディネートを行った。 ・ 生涯学習ボランティアが、「体験！広報しもつけデジ版CD作成」講座を自主企画した。その後、受講生が音訳ボランティアこだまに加入し活動を始めた。									
	課題と方向性	・ 引き続き、入門講座等の開催を通じ、生涯学習ボランティアを育成・支援する。また、コロナ感染拡大状況をみながら、ボランティア自主企画の実施に向けた支援を行う。									
	推進委員会の意見										

③ 自治会や地域コミュニティで活躍する人材への支援 (計画書P51)

	事業名	民生委員児童委員活動事業					担当課	社会福祉課			
	事業概要	・ 民生委員・児童委員を通して地域住民への相談援助や福祉サービスについての情報提供などを的確に行えるよう、研修会や勉強会を開催します。 ・ 高齢者や障がい者への自宅訪問の際などに、カードやチラシを配布し民生委員・児童委員の役割や活動について周知を図ります。									
	指標	民生委員・児童委員が受けた相談件数（5か年累計）					現状値 (策定時)	19,100件	目標値	19,600件	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
		3,183件									
	実施内容	・ 外部講師を招いて、地域共生社会の実現に向けて民生委員がどのように活動することが望ましいか研修を実施した。 ・ 高齢者や障がい者への自宅訪問の際などに、カードやチラシを配布し民生委員・児童委員の役割や活動について周知した。 ・ 県・県社会福祉協議会・市・市民生委員児童委員協議会共催で地域住民を対象に、民生委員・児童委員活動と地域で福祉活動を行っている組織・団体とのつながりについて周知・啓発を図る講座を開催した。									
	課題と方向性	・ 地域住民を対象とした講座を開催したが、参加者数が少なかった。令和4年度はホームページ等での周知の他に、民生委員・児童委員を通じて福祉に興味関心のある方や民生委員・児童委員について知りたいという方に声を掛けてもらい、多くの方に参加していただく。									
	推進委員会の意見	・ （地域住民を対象として講座について）ホームページを閲覧している方の割合は把握しているのか。他の広報手段も検討していかないと多数を集めることは難しいのではないかと思う。									

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	1 地域共生の場づくりの推進				
成果指標	団体調査「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」の割合	現状値 (策定時)	32.1%	目標値	20.0%

具体的取組

① 【重点】 誰もが参加しやすい地域の場の充実 (計画書P52)

主な事業の状況	事業名	分野を限定しない居場所づくり【新規】					担当課	社会福祉課			
	事業概要	・ 誰もが気軽に参加できる、対象を限定しない居場所づくりを通して、地域の様々な年代や属性の方同士のつながりづくりを図ります。									
	指標	分野を限定しない居場所数					現状値 (策定時)	未整備	目標値	1か所	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性			
		未整備									
	実施内容										
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 複合的な問題を抱えている世帯や、閉じこもりがちの方が増加してきている中、地域とつながりを持てる場が整備されていない。 分野を限定しない居場所づくりを通して、地域の様々な年代や属性の方同士のつながりを構築できるような場の充実に図る。 										
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 例えば南河内地区では、グリーンタウン側と吉田・薬師寺などの地域とでは居場所を整備（設置）してもそこまでのアクセスに大きな差があるので、居場所までの移動手段もセットで検討して欲しい。 										

② 地域で活動しやすい場づくりの推進 (計画書P53)

主な事業の状況	事業名	学習成果を活かした地域での活躍の場づくり					担当課	生涯学習文化課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援ボランティアをはじめ、市民やサークル・団体がもつ知識、経験、技能などを活用した様々な自主的な地域活動への支援を推進します。 各種団体活動の成果発表の場の充実に図るとともに、学習成果の社会還元を推進するために必要な支援を行います。 									
	指標	各種団体活動の成果発表の場の開催					現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性			
		1回									
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援ボランティアが、小学生が夏休みの宿題や日頃の勉強に関して相談できる「てらこや吉田塾」を企画した（参加者が集まらず中止）。 団体活動の成果発表の場である「公民館まつり」は、新型コロナウイルス感染防止対策のため中止し、代替事業として、自主サークルの活動写真や活動風景の記録動画（DVD）を製作し、館内への掲示及びサークルへの配布を行った。 									
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援ボランティアの活動の場を広げるため、引き続き自主企画の実施に向けた支援を行う。 新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮しながら、公民館まつりを開催する。 										
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援ボランティアについて、依頼できるボランティアが相当数いるなら、石橋にあるスマイル教室やこども食堂のようなニーズのありそうな場所で活躍いただくのはいかがでしょうか。 										

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	2 多分野の連携による活躍の場の創出				
成果指標	取り組んでいる地域活動の割合	現状値 (策定時)	0	目標値	11種でいずれも増加

具体的取組

① 多分野にわたる地域活動の活性化 (計画書P54)

主な事業の状況	事業名	市民活動補助事業					担当課	市民協働推進課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民団体が自発的に行う公益性の高いまちづくり活動に対して補助金を交付し、それらの活動を支援します。 ・ 地域コミュニティづくりや世代間交流、スポーツなど多分野にわたる活動について補助を行い、地域活動を促進します。 									
	指標	市民活動補助事業の採択件数(5か年累計)					現状値 (策定時)	66件	目標値	76件	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
	実績	10件									
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選考会による審査のうえ景観・文化の保全や食育、スポーツ推進など11件の事業を補助事業として採択したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により1件の事業を中止し、開催できた事業においても規模の縮小等事業内容の変更が見られた。 									
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種情報の収集・提供等、コロナ禍においても市民活動団体が事業を実施するための助言、支援を行いながら補助事業を継続する。 										
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私は案内をもらったので知ったが、この事業を知らない人が多いのではないかと。 ・ 補助金交付や後方支援は、それらの事業の充実及び継続のため必要不可欠だと思う。 ・ 地域の視野が広がる有意義な事業であると思う。参加者がこの事業への参加を機に、地域福祉計画・活動計画の他の関連事業についても知ってもらい、地域を広く知れたり、その事業分野の専門家と繋がりより深く活動を考える等の広がりや繋がりを期待する。 										

② 地域資源を活かした地域活動の推進 (計画書P55)

主な事業の状況	事業名	文化財愛護ボランティアの養成・活動支援					担当課	文化財課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財を活かした地域づくりには、市民との協働が欠かせないことから、文化財観覧ガイド養成講座等を開催し、ボランティアの養成を図ります。 									
	指標	文化財ボランティアの会員数					現状値 (策定時)	65人	目標値	75人	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
	実績	63人									
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財観覧ガイド養成講座を開催予定であったが、感染症予防対策のため開催を中止した。 									
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナによる養成講座や活動休止などに起因して、新規登録者の増加が見込めない状況にある。 ・ 庁内の感染症対策に応じて、徐々に講座や活動を再開していく。 										
推進委員会の意見											

③ 生涯学習分野と連携した地域福祉の推進 (計画書P55)

主な事業の状況	事業名	社会教育関係団体の支援					担当課	生涯学習文化課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育事業を計画的かつ継続的に実施し、その効果が期待できる団体を社会教育関係団体として、補助金交付や自主活動の後方支援を行います。 									
	指標	補助対象となる社会教育団体数					現状値 (策定時)	2団体	目標値	2団体以上	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
	実績	2団体									
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付実績(R3) ①下野市子ども会育成会連絡協議会(198千円)：各地区(南河内、石橋、国分寺)子連への支援金を通じた青少年健全育成活動 ②エンジェル国分寺(30千円)：毎週金曜日に約1時間、青色回転灯を付けた車での地域の安全パトロール活動を通じた青少年健全育成活動 									
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、地域での教育を担う社会教育団体を後方支援するため、補助金の交付等を通じ、社会教育関係団体の支援を実施する。 										
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付や後方支援は、それらの事業の充実及び継続のため必要不可欠だと思う。 										

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	3 課題を抱える人をみんなで支える地域の実現				
成果指標	①地域で課題を抱える世帯があるか「わからない」の割合	現状値 (策定時)	①49.3%	目標値	①40.0%
	②犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思う割合		②26.9%		②35.0%

① 【重点】 身近な地域で支え合うことができる体制・基盤の整備 (計画書P56)

	事業名 生活支援体制整備事業		担当課 高齢福祉課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターとの連携を強化し、個別ケースからみえてくる地域課題の把握と解決に必要な社会資源の開発を検討します。 ・ 第1層協議体の委員である関係機関との協力、協議を通じて資源開発等に取り組みます。 ・ 地域資源の情報収集を通して、第2層生活支援コーディネーターの地域への関わりの強化を図ります。 						
指標	第2層生活支援コーディネーターの地域活動回数			現状値 (策定時)	年80回	目標値	年180回
主な事業の状況	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性
	95回						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源の把握の為、地域ふれあいサロンへの巡回、自治会・民生委員児童委員協議会への訪問をおこなった。また、第2層協議体や日々の生活支援コーディネーター活動を通して社会資源の開発に努めた。 						
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業推進の為には、地域との繋がりが不可欠となるのでさらに頻回な地域活動を行う必要がある。 						
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標値が少し高すぎるように感じた。 						

② 課題を抱える人に気づき支えるネットワークの充実 (計画書P57)

	事業名 高齢者見守りネットワーク		担当課 高齢福祉課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で活動する団体や企業、高齢者と接する機会を有するすべての関係者が連携して、地域社会全体で高齢者を見守るためのネットワークづくりに取り組み、拡大を図ります。 ・ 事業推進研修会を毎年度開催します。 ・ 自治会と連携を図るなど、地域全体で見守る基盤づくりを推進します。 						
指標	高齢者見守りネットワーク協定事業所数			現状値 (策定時)	27事業所	目標値	35事業所
主な事業の状況	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性
	27事業所						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年12月、新規に1事業所と協定を締結した。 ・ 令和4年2月17日、高齢者見守りネットワーク事業推進研修会を開催した。新型コロナウイルス感染予防のためオンライン方式で行い、協定事業所ほか民生委員・児童委員など計17名が参加した。 						
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍におけるオンライン方式による研修会となり参加事業所が少なかった。多くの事業所に参加いただくため日時・開催形態について検討する。 						
推進委員会の意見							

③ [再犯防止推進計画]犯罪をした人等の社会復帰を支える取組の充実 (計画書P57)

	事業名 社会を明るくする運動		担当課 社会福祉課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護司、更生保護女性会を中心に関係機関で構成された「社会を明るくする運動推進委員会」と連携し、街頭での周知活動や講演会、学校訪問等を通して、更生保護の啓発活動を推進します。 						
指標	更生保護に関する啓発活動の実施回数			現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上
主な事業の状況	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性
	1回						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染対策を講じて市内5か所にて街頭啓発活動を行い、再犯防止・更生保護について啓発した。 ・ 保護司・更生保護女性会を通じて、小中学生に啓発品を配布した。 ・ 市のホームページ、広報紙、デジタル放送及びFMラジオにて広報活動したほか、庁舎・図書館及び公民館にポスターを掲示し、のぼり旗を設置した。 						
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの影響で講演会を中止した。令和4年度は講演会の出席定員数を制限するなど感染対策を講じて実施する。 						
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月8日の下野新聞で、再犯防止計画を策定している市町が4市1町となっており、本市の記載がされていなかった。ただ、本市の計画は他市町に比較するとコンパクトであり、解りづらい面もあるため、今後の推進にあたっては具体的な内容の説明も必要だと思う。 						

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	4 安全・安心な地域の推進				
成果指標	災害時、緊急時の協力体制ができていないと思う割合	現状値 (策定時)	22.4%	目標値	10.0%

具体的取組

① 地域における防災力の強化 (計画書P58)

	事業名	自主防災組織の設立及び活動に対する支援					担当課	安全安心課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時に住民同士が助け合う「互助・共助」を円滑に行うため、主に自治会を最小単位とした自主防災組織の設置を促進し、また、自主防災組織が行う研修や訓練などに対し支援を行います。 ・ 平成23年度に制定した下野市自主防災組織活動補助金の交付要綱に基づき、自主防災組織設置促進、地域の防災力向上のために補助金を交付します。 									
	指標	自主防災組織数					現状値 (策定時)	11団体	目標値	20団体	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
		11団体									
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の重要性と設置促進について自治会長会議や市民防災講話等で説明を行った。 ・ 自主防災組織未設置の3自治会(東田中、東根、塚越)に働きかけ、南河内公民館で避難訓練を実施した。 ・ 要綱に基づき、自主防災組織への補助金交付を行った。(R3 155,954円) 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の重要性は認識されつつあり、自治会からの設置相談も増えてきているが、役員決め等の段階で進まないことが多い。 ・ 自主防災組織の先進事例等を示しながら、継続して設置に向けての支援を行う。 									
	推進委員会の意見										

② 誰もが安心して暮らせる都市基盤の整備 (計画書P59)

	事業名	通学路安全対策の推進					担当課	安全安心課・教育総務課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「下野市通学路交通安全プログラム」に基づき、警察署・道路管理者・教育委員会等が一堂に会し、危険個所の情報共有化や計画的な整備の進行管理に努めます。 ・ 登下校時の交通事故や犯罪などから子どもたちを守るため、学校関係者や保護者、地域の人的資源を活かしたスクール・ガードによる支援や教育委員会等による青色防犯パトロール(自動車に青色回転灯を装備して、地域の防犯のために自主的に行うパトロール)を実施します。 									
	指標	スクールガードボランティア数(教育総務課)					現状値 (策定時)	487人	目標値	490人	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
		487人									
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通学路安全推進会議を開催し、通学路の合同点検を行い、関係機関との連携による通学路の安全対策を図った。 ・ 各小学校で募集するスクールガードボランティアに対し、防犯ベストの配布による支援を行った。新入生に防犯ホイッスルを配布した。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続的に通学路の安全を確保するため、情報を共有し、合同点検により対策を検討し、取り組んでいく。また、対策の効果を把握し、通学路安全推進会議において、対策の改善・充実を検討していく。 									
	推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの登下校をサポートする、防犯ベストを着た人を見るとほっとする。多くの人が活動に参加していることが良く分かり、安全な街づくりにつながると思う。 ・ 6月28日に市に送られた不審メールへの対応などについて、あらためて対応方法など確認できると良いと思う。 									

③ 福祉に関する情報提供 (計画書P59)

	事業名	保健福祉ガイドブックの発行					担当課	社会福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種福祉サービスや健康・福祉・育児等に関する情報について、内容や相談窓口等をわかりやすく紹介します。 									
	指標	保健福祉ガイドブックの発行または改訂回数					現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
		1回									
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健福祉ガイドブックを改訂し、転入世帯に配布した。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改訂は年1回だけ行っており、改訂したものは3月に配布しているが、年度途中の情報の変更に対応できていない。配布している令和4年度ガイドブックを8月頃に改訂し、10月から改訂したものを配布する。 									
	推進委員会の意見										

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	1 分野間の連携による総合的・包括的な福祉の提供				
成果指標	様々な悩みや困難を抱える方にとって暮らしやすいまちだと思割合	現状値 (策定時)	44.8%	目標値	55.0%

具体的取組

① 【重点】 地域課題に取り組む多職種の連携体制の充実 (計画書P60)

主な事業の状況	事業名	多機関協働事業【新規】					担当課	社会福祉課			
	事業概要	・ 包括的に受けた相談の中で、課題が複雑化しているなど解決が困難なケースについて、関係者や関係機関の役割を整理し、支援のプランや方向性を検討することで、多機関による連携のもと解決に向けて取り組めるように調整を行う役割を担います。									
	指標	地域課題解決に向けた多機関協働による会議の開催回数					現状値 (策定時)	未実施	目標値	年6回	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
	実施内容	未実施									
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複合的な問題を抱える世帯や制度の狭間となるケースが増加してきており、現状の連携体制では対応が困難になるケースが生じる可能性がある。 ・ 地域共生社会の実現に向けて、多機関による連携のもと解決に取り組める体制を整備していく。 										
推進委員会の意見											

② 包括的な支援体制の構築に向けた多様な主体による連携の推進 (計画書P60)

主な事業の状況	事業名	多職種研修の実施					担当課	高齢福祉課			
	事業概要	・ 多職種が医療・介護連携をはじめ多様な地域課題への対応に向けた、スムーズな連携、相互の専門性や役割を学ぶ機会として、多職種研修会を開催します。									
	指標	多職種研修会の延べ参加者数(5か年累計)					現状値 (策定時)	2,100人	目標値	3,000人	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療、介護に関わる関係者(医師、歯科医師、薬剤師、病院連携室相談員、退院支援担当者、病棟看護師、リハ職、ケアマネジャー、訪問看護師、介護サービス事業者等介護関係者等)を対象とした市主催の多職種研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし。 ・ 小山地区医師会と市の共催の「つるカフェ」は11回開催、延べ参加人数395人(4~10月、1~2月は完全オンライン、11月は会場での開催で実施済み)。毎回30~60人の参加がある。 									
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症対策を実施しながら開催方法及び内容を検討し、継続的に情報共有や意見交換等を行っていく。今後さらに、関係者間の顔が見える関係づくりと業務の連携強化に努めたい。 										
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種講座や講演会が新型コロナウイルス感染症の影響で縮小・中止される中、「つるカフェ」は11回開催され、参加者も多かった。なぜ開催できたのか、分析して共有につなげて欲しい。 										

③ 福祉分野の連携による分野横断的な支援の提供 (計画書P61)

主な事業の状況	事業名	地域ケア会議事業					担当課	高齢福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ケア個別会議及び自立支援型地域ケア会議の開催を通して、個別課題へのマネジメントの充実を図ります。 ・ 地域ケア推進会議を通して、地域課題を確認し、社会資源の創出や政策形成へとつなげます。 									
	指標	地域ケア推進会議の開催回数					現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年3月に書面開催にて令和3年度の地域ケア会議実績から地域課題を抽出するための個人ワークを実施。 【配布資料】「下野市の現状と地域包括ケアシステムの推進に向けて」「令和3年度地域ケア個別会議 開催実績一覧」「自立支援型地域ケア会議事例一覧」 									
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催となったが、次年度以降の重点的に取り組む地域課題を抽出し、各事業へ取り組むきっかけづくりができた。 ・ 令和4年度は出席者同士の意見交換等により、地域課題及び社会資源、各事業について理解を深めていく。 										
推進委員会の意見											

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	2 総合的な相談体制の充実				
成果指標	相談や手助けが必要なときに頼みたいと思う割合	現状値 (策定時)	0	目標値	以下の7種でいずれも増加

具体的取組

① 【重点】 分野を問わない相談支援の充実 (計画書P62)

主な事業の状況	事業名	分野を問わない相談体制の整備【新規】						担当課	社会福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談する方の属性、世代、相談内容に関わらず相談を受け止める体制を整備します。 ・ 受け止めた相談のうち、単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例については多機関協働事業につなぐことで解決を図ります。 										
	指標	分野を問わず相談を受け止める体制の整備						現状値 (策定時)	未整備	目標値	整備	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性				
	実施内容											
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ どの分野にも属さない相談が増加してきている中、相談を受け止める体制をこれまで以上に整備する必要がある。また、課をまたぐような相談に関しては、連携体制はとれているが、今後ケースが複合化・複雑化する場合には、更なる連携体制が求められる。 ・ 地域共生社会の実現に向けて、相談者の属性、世代、相談内容に関わらず相談を受け止める体制の整備を行っていく。 										
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゆうゆう館で実施している「心配ごと相談」がこれに該当するのではないか。現体制は従来からのメンバー構成となっているので、見直した上で充実化を図れば良いと思う。 ・ 本人のみならず、家族・知人・職場の人等、周りの人も気軽に相談できる窓口が広がると良いと考える。教育や産業分野とも連携し、ヤングケアラーや病気・障害のある方の雇用等の相談も受けていけるようになることを期待する。 											

② 個別分野における相談支援の強化と連携 (計画書P63)

主な事業の状況	事業名	障がい児者相談支援センター運営						担当課	社会福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある方はもちろんのこと、その家族、または生活を支援している方などにとっての地域の相談窓口となります。 ・ 定期的なケース検討会議を開催するほか、複雑化したケースなどにおいては、相談支援事業所への指導・助言を行います。 										
	指標	相談支援事業所に対する専門的な指導・助言件数						現状値 (策定時)	年6件	目標値	年12件	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性				
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい児者相談支援センターにて、障がい者本人およびその家族、地域住民等からの障がいに関する相談に対応するための相談窓口を開設している。 ・ 基幹相談支援センターでは、地域の支援者のみでは対応困難な複雑な案件について支援者が相談できるよう、受理ケース会議や個別支援会議を実施している。また、地域の相談支援事業者の人材育成の支援として、相談支援事業者連絡会を開催している。 ・ 相談支援事業所と繋がっていない困難事例については、障がい児者相談支援センターが中心となり支援し、ある程度支援の方向性があった段階で相談支援事業所に支援の依頼をすることが多い。 										
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受理ケース会議での相談支援事業所からの相談受付について、関係機関への周知を継続する。また、相談支援事業所連絡会を開催することで、相談支援事業所が相談しやすい関係づくりに務める。 										
主な事業の状況	事業名	地域包括支援センター運営						担当課	高齢福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口としての周知の推進や、困難事例についての検討、介護予防ケアマネジメントの推進等を通して、相談支援の充実を図ります。 										
	指標	総合相談件数 (5か年累計)						現状値 (策定時)	73,000件	目標値	85,000件	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性				
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内3か所の地域包括支援センターでの相談対応に加え、高齢福祉課基幹型地域包括支援センターにおいても専門職を配置し、相談支援体制の充実を図っている。 ・ 相談対応を行いながら、ラジオや広報等で相談窓口の周知を図った。 										
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センター（高齢者の様々な悩みに関する相談窓口）の積極的な周知を図る。 ・ 高齢者人口の増加により、相談件数が増加し相談内容の複雑多様化に対応していくため、関係機関との連携を図っていく。 										
推進委員会の意見												

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	3 多様な地域課題に分野横断的に対応する体制の充実 (シート1枚目)				
成果指標	生活困窮者自立支援制度を知っている割合	現状値 (策定時)	7.6%	目標値	20.0%

具体的取組

① 分野横断的な生活困窮者支援の推進 (計画書P64)

	事業名	生活困窮者自立支援事業					担当課	社会福祉課			
	事業概要	・生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体的かつ計画的に行うことで自立した生活に向けた支援を行います。									
	指標	各種広報紙への制度の周知に関する内容の掲載回数					現状値 (策定時)	未掲載	目標値	年2回	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
		1回									
	実施内容	・下野市社会福祉協議会へ委託している「生活困窮者自立相談支援事業」について、社会福祉協議会の広報誌「しもつけ社協だより」2022年3月15日発行分に事業の内容を掲載した。									
	課題と方向性	・生活困窮者の相談先として多くの市民に知ってもらう必要があるため、引き続き各種広報紙へ制度内容について掲載を図っていきます。									
	推進委員会の意見	・事業内容を掲載することも大事だが、毎月「困りごと相談は社会福祉協議会へ」と簡潔なフレーズで掲載した方が、目を向けるのではないかと。									

② 自殺対策の推進 (計画書P64)

	事業名	地域自殺対策ネットワーク協議会					担当課	健康増進課			
	事業概要	・関係機関並びに民間団体等とネットワークづくりを行い、自殺対策計画に基づいた各種施策の進捗状況の評価・検討を行います。									
	指標	自殺者数(5か年累計)					現状値 (策定時)	38人	目標値	0人	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
		7人									
	実施内容	・学識経験者、医療、教育、地域、福祉、市民代表などで構成されるネットワーク協議会を年1回開催し、自殺対策計画の進捗状況の確認や情報共有を行い、今後の取り組みについて協議した。また、「こころつながりシート」を用いた支援情報の共有を図った。									
	課題と方向性	・新型コロナ禍が長引くことで生活環境の変化等も影響しているため庁内や関係機関との連携を強化していく必要がある。また、「こころつながりシート」について、活用方法等検討しさらなる強化を図っていく必要がある。									
	推進委員会の意見										

③ 虐待やいじめなどあらゆる暴力の防止 (計画書P65)

	事業名	養育支援家庭訪問事業					担当課	こども福祉課			
	事業概要	・養育支援が特に必要とされる家庭を対象に、児童虐待の防止や育児不安の解消などを目的としてヘルパーや保健師等が訪問し、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援や相談支援を行います。									
	指標	養育支援家庭への訪問回数					現状値 (策定時)	年350回	目標値	年350回	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性			
		509回									
	実施内容	・児童虐待防止や育児不安を抱えているなど、養育支援が特に必要とされる家庭を対象に、家庭相談員や保健師等が訪問し、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援や相談支援を行った。									
	課題と方向性	・児童家庭相談を入り口として様々な支援に繋げることにより虐待を未然に防ぎ、育児不安の軽減を図りながら、親育ちへの支援も行っていく必要がある。									
	推進委員会の意見	・児童虐待が大きな社会問題となっている。早期発見のため、多くの情報を素早く把握して、相談支援を願いたい。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、人との接触が減り、見えにくくなっている。他課との情報共有が大切だと思う。 ・目標値を上回る実績となっているが、相談者からの依頼が多かったのか、行政側で必要として働きかけて積極的に訪問していたのか、要因が分かると次年度以降の対策が取りやすいかと思う。									

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	3 多様な地域課題に分野横断的に対応する体制の充実 (シート2枚目)				
成果指標	生活困窮者自立支援制度を知っている割合	現状値 (策定時)	7.6%	目標値	20.0%

具体的取組										
④ 地域の災害対策への支援の推進 (計画書P65)										
主な 事業の 状況	事業名	避難行動要支援者支援事業					担当課	高齢福祉課・社会福祉課		
	事業概要	・ 障がい者や高齢者など、災害時や緊急時に自力で避難することが困難な方々に対する支援活動及び安否確認をスムーズに行えるよう、対象者の同意に基づいた登録制の名簿(避難行動要支援者名簿)や個別避難計画を作成します。								
	指標	避難行動要支援者名簿への登録者数					現状値 (策定時)	4,600人	目標値	5,000人
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性		
	実施内容	・ 令和3年1月1日～12月31日の期間に65歳に到達し、かつ世帯構成員が高齢者のみの方を対象に令和4年2月に名簿登載に関する調査を行った。 ・ 民生委員児童委員定例協議会、ケアマネジャー対象の説明会の際に避難行動要支援者について説明を行った。								
	課題と方向性	・ 同意がない方や同意の意思が不明確な方に事業の趣旨を理解いただく案内や広報などを検討する。								
推進委員会の意見	・ 要支援者を民生委員が名簿により把握し、担当地域の高齢者や障がい者と日頃から顔見知りとなり、災害時の連絡方法などを当事者と共有したりしている話は聞いたことがあり、大変ありがたいことだと感じている。ただ、実際の災害発生時に、その民生委員一人で担当する地域の要支援者全員を支援することは不可能。自治会で共有したくとも個人情報保護の観点でできていないと聞く。名簿登録者を実際の災害時に誰がどのように支援するのか、具体的には不透明なところが多く不安もある。 ・ ハザードマップで「危険地域」に住む方から始め、自治会範囲のハザードマップを配布してはどうか。市内全域より、居住地域のみだとより明確化して見やすく、情報として共有しやすい。自治会の在り方としても議論のきっかけとなり、活動の活発化につながると思う。									

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	4 誰もが活躍できる環境の整備				
成果指標	就労または地域活動のいずれかをしている人の割合	現状値 (策定時)	78.0%	目標値	90.0%

具体的取組

① 【重点】 就労や社会参加に課題を抱える若者等への支援の推進 (計画書P66)

	事業名 参加支援事業【新規】	担当課	社会福祉課					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労、住まい、学習など多様な形での社会とのつながりや参加の支援を行います。 ・ 既存の仕組みでは支援が難しい、制度の狭間で必要な支援に結びついていない方への参加支援について検討を推進します。 							
指標	就労や社会参加につながる新たな仕組みの整備			現状値 (策定時)	未整備	目標値	整備	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性
	未整備							
実施内容								
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労や地域活動等に課題を抱える方達の社会参加を支援できるような体制が整備されていない。 ・ 地域において制度の狭間にある方や、支援に結びついていない方が社会参加できるような支援策について検討していく。 							
推進委員会の意見								

② 高齢者・障がい者等の就労支援の推進 (計画書P66)

	事業名 就労移行支援事業	担当課	社会福祉課					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般企業等への就労を希望する障がい者を対象とし、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。 							
指標	福祉施設から一般就労への移行者数			現状値 (策定時)	年1人	目標値	年2人	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性
	1人							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉施設の利用者のうち、一般企業等への就労を希望する障がい者を対象に、就労移行支援や就労継続支援、就労定着支援の提供を実施した。 							
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後もサービスを必要とする障がい者がスムーズに利用を開始できるよう、相談支援事業所やサービス提供事業所との連携・調整を図り、適切に支援が提供されるよう努めていく。 							
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般就労への移行に取り組みにおいて、福祉の支援機関間での連携・調整だけではなく、産業団体や企業との連携・調整も必要になるかと思う。福祉・産業をまたいで事業展開がされることを期待する。 							

③ 移動支援の推進 (計画書P67)

	事業名 デマンド交通事業	担当課	安全安心課					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乗合タクシー等を運行することにより、自宅から公共施設等への移動手段の確保を図ります。 ・ AI(人工知能)を活用した配車システムの活用等により、効率的な運行を実施します。 							
指標	デマンド交通の延べ利用者数			現状値 (策定時)	年25,700人	目標値	年31,360人	
主な事業の状況	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性
	19,127人							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下野市地域公共交通計画に基づき令和3年4月にデマンド交通の運行形態を大幅に変更(AI配車システムの導入、運行エリアの一体化、車両の変更、電話予約のほかWEB予約にも対応) ・ 令和3年10月から1市2町(下野市・上三川町・壬生町)でデマンド交通の相互利用運行を開始 ・ 令和3年11月に利用者アンケートを実施(回収数169票※配布数410票・回収率41.2%) 							
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者アンケートの結果からも令和3年4月の運行形態変更の内容や10月からの相互利用運行についての認知度が低調のため、引き続き様々な機会を捉えて周知を行う。 ・ デマンド交通のルールについて理解不足の利用者がおりトラブルが発生しているので、引き続きルールの理解と徹底を図る。 							
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乗合タクシーによるデマンド交通事業と、広域連携バス(ゆうがおバス)を混同している方が多くいるようだ。理解不足によるトラブル発生の一因であると思う。 ・ 運行形態やルールがたびたび変更され分かりにくい。 							